

第2回岡山県外国人材等支援推進協議会 議事概要

《開会》

- 岡山県外国人材等支援推進協議会 坂入会長 挨拶
- 出席委員の紹介、挨拶
- 事務局挨拶
- 配布資料確認

《議題》

(1) 県内事業者、県内在住外国人、県内留学生へのアンケート調査の結果について

- 「資料①」について事務局（労働雇用政策課）から説明
- 「資料②」について事務局（国際課）から説明

★委員からの主な質疑・意見★

○県内企業等の外国人材等雇用実態調査について

1. 委員：外国人材の雇用に対する考えで、『必要』と回答している割合が40.2%ある一方、実際に雇用しているという割合が26.6%となっている。つまり、雇用の必要性を感じているができていない企業があるということか。

労働雇用政策課：お見込みのとおり。そのギャップを埋めていく必要がある。

委員：企業からの受入れニーズを在留資格ごとに分析するとどのような状況か。

労働雇用政策課：回答があった業種では製造業が最多だったことから、技能実習・特定技能のニーズが高いのではないかと認識している。

委員：雇用状況を他県と比べるとどうなのか。

労働雇用政策課：他県との比較状況はわかりかねるが、現在の人手不足の状況等を踏まえると、外国人材を雇用する企業数は、今後増えていくのではないかと認識している。

オブザーバー：ハローワークで取りまとめている県内企業の外国人雇用状況のとりまとめによると、昨年10月時点で、岡山県の外国人労働者数は2万6676人で全国19位であった。しかし、外国人労働者が多いのは大都市圏で、上位5都府県で国内の外国人労働者の半数を占めているという状況だ。

2. 委員：外国人材を雇用したいができない企業の、雇用できない理由は何か。

労働雇用政策課：外国人材の雇用に係る各種法的手続や受入制度等に関する知識がないという回答が多く、そこを支援していく必要があると考える。

委員：つまり、「技能実習」など制度の名前自体は知っているが、実際にどのように外国人材の受入れを進めたらいいのかがわからず、外国人材受入れのための手続きを始

める段階で企業が困難を抱えているということか。

労働雇用政策課：雇用していない（できていない）事業所が求める支援で多く挙げられたのが「各種法的手続きや受入制度等の説明会の開催」であったことから、そのようなニーズはあるものと承知している。

3. 委員：外国人材から選ばれる県になるには、外国人材がキャリアビジョンを描けるよう、企業において外国人材にとって魅力のある取組を行うことが大変重要だ。また、海外への人材確保のアクションも今後重要となる。

4. 委員：介護人材、看護人材の確保が課題だ。日本人の確保が難しいことから外国人頼みになるが、その場合日本語でのコミュニケーションの問題がある。また、給与面などそもそも国内での課題もある。建設業界でもコミュニケーションや労働者の資質の問題、また雇用者側の意識を醸成していく必要もある。

○県内在住外国人生活実態調査・留学生の進路意識調査について

1. 委員：留学生も出身国や家族の状況などによって多様な意見や生活困難や将来展望があると思うので、きめ細やかな情報収集を実施してほしい。

2. 委員：県内の日本語学校の卒業後に東京や大阪の大学に行ってしまう人たちがおり、岡山県にとって一つハードルになっている。介護の場合は、入学前にすでに就職先が決まっていたりすることが多いが、一般的な県内企業がもっと受入体制を充実させていくことで、留学生の県内就職が進むのではないか。

《議題》

（２）岡山県外国人材等支援推進計画（骨子案）について

○「資料③」について事務局（労働雇用政策課）から説明

★委員からの主な質疑・意見★

1. 委員：体系図の中の「教育」の内容を教えてほしい。

義務教育課：小中学校において、日本語指導が必要な児童生徒に対し、特別の教育過程を編成し支援を行っている。取り出し指導等、そこでの指導の充実を図ってまいりたい。

委員：外国人への支援だけではなく受入れ側の意識醸成や意識改革が必要だ。日本人側にも学校教育や生涯学習の中で、これからは外国人が社会の担い手として重要になるということを学ぶこと、外国人が社会に参画し、活躍するための視点が重要だ。これからは「選ばれる県」ではなく、「選ばれ続ける県」にならないといけない。また、

「外国人材」という標記をする上でも、県として一人の「労働者」ということではなく「財産」として、外国の人々を受け入れ、ともに社会を支えていくという姿勢を示すことが重要だ。

2. 委員：外国人に慣れている地域と慣れていない地域との認識の差、格差がある。日本語教育は大切。ドイツや韓国では、地域住民との言葉の壁を取り払うために、国の助成金を使って無料で勉強できる機会を整備している。日本も日本語教育にもう少し助成した方がいい。

3. 委員：昨今、外国人を取巻く情報について、誤った情報も多くある。何よりも、正しい情報に基づいて県民の皆さんに正しく理解してもらうことがすべての施策の基本になる。県民の皆さんに、粘り強く何度も正しい情報を伝え続けて理解していただくことが必要だ。その上で、外国人と地域住民が一緒になって地域社会を作っていくという気運の醸成が大事だ。

4. 委員：支援を考える上で、「外国人を助けてあげよう」という考えではなく、外国人とともに暮らし、ともに働くという意識の醸成が重要である。また、外国人材を雇用することで職場が活性化するという好事例もあることから、こうした事例の横展開が必要である。また、AI、DXの推進で、通訳翻訳や職場環境、仕事のやり方など、かなり改善される余地がある。AIやDXの活用を見据えた計画とすべきだ。

5. 委員：ある市町村では、外国人住民が増える中で、通訳のマンパワーが足りない状況だ。開催している日本語教室にも、働いている方などたくさんの方に参加していただいているが、そういう場に来られない方にどう寄り添うかは今後の課題だ。計画にある「市町村との連携」については、市町村だけでは限界があり、県として財源やマンパワーなど、何らかの支援をしていただきたい。

6. 委員：昨今、外国人に対する世間の批判的な声が、ある種異常なものになっている。このような社会情勢になっているという旨を計画に追記すべきだ。

7. 委員：多文化共生を考える上で日本語教育は最重要と考える。外国人材の多い地域を中心にどういう体制や内容で進めていくのがいいのか、関係機関の意見を聞きながら取り組んでほしい。また、日本で生活する外国人には日本のルールを守ってもらわないといけない。ルールを知り、守れる外国人を増やすための環境づくりを検討してほしい。

8. 委員：外国人同士の繋がりがあれば、日本のルールを共有してもらえる。行政が外国人同士の繋がり作りを支援した方がいい。外国人の支援に、日本語が非常に上手な外国人にも参加してもらい、顔の見える関係を作ることが大事だ。

《議題》

（３）その他

質疑・意見等はなし